

Ⅲ 資本等

1 資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成26年度期首	増減額	平成26年度期末
畜産勘定	29,965,359,951円	—	29,965,359,951円
野菜勘定	293,139,653円	—	293,139,653円
肉用子牛勘定	328,562,593円	—	328,562,593円
債務保証勘定	371,650,899円	—	371,650,899円
合 計	30,958,713,096円	—	30,958,713,096円

2 財務の状況

(1) 会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

また、補給金等勘定においては、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、農林水産大臣の承認を受けて残余の額の100分の80以内の額を畜産勘定の畜産業振興資金に繰り入れることができることになっている。

(2) 損益等

ア 畜産勘定

当勘定においては、指定食肉の売買保管等業務、指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の調整保管事業に対する補助業務、畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益987億4561万円、運営費交付金収益5億5730万7千円、過年度補助事業費返還金81億2402万円、運用利息、雑益等6億1793万9千円を加えた1080億4487万6千円で、費用が、畜産業振興事業費1014億3561万9千円、情報収集提供事業費2億8573万7千円、肉用子牛勘定への業務財源繰入34億821万9千円、畜産業振興資金繰入16億3623万3千円、これらに補助業務に係る業務費及び業務委託費並びに一般管理費等12億7904万5千円を加えた1080億4485万3千円となったことから、当期利益は23千円となった。この結果、前期繰越欠損

金12千円に当期利益23千円を充当した結果、積立金は11千円となった。このほかに前中期目標期間繰越積立金として8億6998万7千円がある。

26年度の畜産業振興事業は、肉用牛・養豚等の経営安定対策等25項目の事業に対して補助金を交付した。

また、調整資金の収支は、収入が政府からの交付金570億9071万3千円、支出は、畜産業振興事業費に949億8298万6千円、肉用子牛補給金等事業費に33億9888万7千円、畜産物の価格安定等の事業費に2億974万1千円、一般管理費に1億5399万6千円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入が政府からの交付金150億1098万1千円、生産者等からの拠出金74億1241万5千円、運用利息等、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等の受入が93億2956万4千円、支出は、畜産業振興事業費に64億6120万1千円の補助を行ったほか、これらに係る業務費、業務委託費、一般管理費等が2億5882万2千円であった。

なお、畜産自給力強化緊急支援事業、肉用牛肥育経営緊急支援事業、稲わら等緊急支援対策事業及び畜産経営力向上支援リース事業に係る返還金等809億7039万2千円については、不要財産として国庫納付した。

イ 野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、緊急需給調整事業、野菜に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が野菜生産出荷安定資金戻入益85億5645万円、野菜農業振興資金戻入益16億2419万5千円、野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益1億900万円、運用利息、雑益等9億3230万3千円を加えた112億2194万8千円で、費用が野菜価格安定対策事業費87億1025万2千円、野菜農業振興事業費16億3570万6千円、情報収集提供事業費3166万8千円、これらに係る業務費及び一般管理費等6億1834万3千円を加えた109億9596万9千円となったことから、当期利益は2億2597万9千円となり、積立金は、5億4092万9千円となった。

また、野菜生産出荷安定資金の収支は、収入が政府からの補助金39億6259万3千円、生産者等からの拠出金28億5643万4千円、運用利息の受入1億5380万2千円、支出は、交付金に87億1025万2千円、負担金返戻に1億5992万9千円であった。

一方、野菜農業振興資金の収支は、収入が政府からの補助金22億円、生産者からの拠出金3753万7千円、運用利息等の受入1154万8千円、支出は、助成金が16億3574万3千円、負担金返戻が1億677万円であった。

ウ 砂糖勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務及び甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務と砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入532億5997万7千円、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益90億2418万4千円、運営費交付金収益7億7051万2千円、資産見返運営費交付金戻入等733万円、過年度補助事業費返還金等6911万8千円、

財務収益及び雑益358万9千円を加えた631億3471万1千円で、費用は糖価調整事業費が592億256万2千円、情報収集提供事業費5226万8千円、これらに係る業務費及び一般管理費等7億4635万1千円を加えた600億118万1千円となったことから、当期利益は31億3353万となった。

この結果、前期繰越欠損金268億7816万3千円に当期利益を充当し、次期繰越欠損金は237億4463万3千円となった。

エ でん粉勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定でん粉等の買入・売戻業務及びでん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務とでん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入106億7754万5千円、運営費交付金収益2億6081万8千円、資産見返運営費交付金戻入275万5千円、財務収益及び雑益112万9千円を加えた109億4224万7千円で、費用がでん粉価格調整事業費108億9683万円、情報収集提供事業費1912万7千円、これらに係る業務費及び一般管理費等2億4489万4千円を加えた111億6085万1千円となったことから、2億1860万5千円の当期損失となったが、前中期目標期間繰越積立金を同額取崩し損失に充てたため、当期損益は0円となった。

この結果、前中期目標期間繰越積立金は、27億920万3千円となった。

オ 補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳についての生産者補給交付金交付業務及び輸入乳製品の売買業務に係る経理を行っている。

生産者補給交付金交付業務については、政府から生産者補給交付金の財源252億2975万7千円を受け入れ、交付対象数量200万トンについて268億387万4千円の生産者補給交付金を交付した。

次に、輸入乳製品の売買業務については、バター12,931トン、脱脂粉乳22,397トン、ホエイ3,868トン、デイリースプレッド474トン、バターオイル248トン及びT E（関税相当量）分として1,852トンの買入れを行い、26年度内に全量の売渡しを行った。

これらの結果、当勘定の損益は、収益が、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益252億2975万7千円、輸入乳製品売渡収入383億2371万3千円に運用利息、雑益等1569万5千円を加えた635億6916万5千円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金交付事業費268億387万4千円、輸入乳製品買入費236億1909万4千円、これらに係る業務費及び一般管理費等12億4139万9千円を加えた516億6436万7千円となったことから、当期損益は119億479万8千円となった。

この結果、積立金は119億479万8千円となったほか、前中期目標期間繰越積立金として169億940万2千円がある。

カ 肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛についての生産者補給交付金交付業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、畜産勘定から受け入れた業務財源34億821万9千円、運営費交付金収益4650万円、過年度補助事業返還金195万9千円、運用利息及び雑益174万2千円を加えた34億5841万9千円で、費用が、生産者積立助成金24億1795万3千円、これらに係る業務費、業務委託費及び一般管理費10億4046万6千円を加えた34億5841万9千円となったことから、当期損益は0円となった。

キ 債務保証勘定

当勘定においては、乳業者等に対する求償権の管理業務に係る経理を行っている。平成26年度は115万6千円の求償権の回収があったため、求償権の期末残高は、1者に対する1億7960万4千円となっている。

当勘定の損益は、収益が、運用利息、貸倒引当金戻入益、雑益等を加えた2391万円で、費用は求償権回収業務費が41万4千円となったことから、2349万5千円の当期利益となった。

この結果、積立金は、2349万5千円となった。